



2018年9月期 第4四半期（通期） 決算説明会

2018年10月30日

株式会社セプテーニ・ホールディングス

www.septeni-holdings.co.jp

Securities Code : 4293

1. 2018年9月期 通期レビュー
2. 四半期連結決算概要
3. ネットマーケティング事業
4. メディアコンテンツ事業
5. (株)電通によるTOB及び資本・業務提携について
6. 2019年9月期の方針と業績予想
7. 補足資料

- 2016年9月期より、従来の日本基準に替えてIFRSを適用しております。
- 従来の「売上高」は参考情報として任意開示とする一方、IFRSに基づく指標として「収益」を開示しております。ネットマーケティング事業の大半を占める広告代理販売における収益は、マージン部分のみの純額計上となります。
- 事業の実態をより適切に表現するため、「Non-GAAP営業利益」を任意で開示しております。Non-GAAP営業利益とは、IFRSに基づく営業利益から、減損損失、固定資産の売却損益等の一時的要因を調整した恒常的な事業の業績を測る利益指標です。
- 本資料の数値は、単位未満を四捨五入して表示しております。
- 従来より各セグメントへ配賦していました全社費用について、2018年9月期以降は配賦を行わない方針に変更しております。当変更に伴い、過年度のセグメント別Non-GAAP営業利益は全社費用を配賦しない基準にて遡及修正しております。

1. 2018年9月期通期レビュー

連結

収益 15,272百万円 (前期比 3.9%増)

Non-GAAP営業利益 1,011百万円 (前期比 56.5%減)

先行投資によるコスト増を増収でカバーできず、大幅減益

ネット マーケティング 事業

収益 14,234百万円 (前期比 2.9%増)

Non-GAAP営業利益 4,026百万円 (前期比 26.4%減)

大型案件縮小と原価・人件費の増加により、減益

メディア コンテンツ 事業

収益 1,324百万円 (前期比 13.9%増)

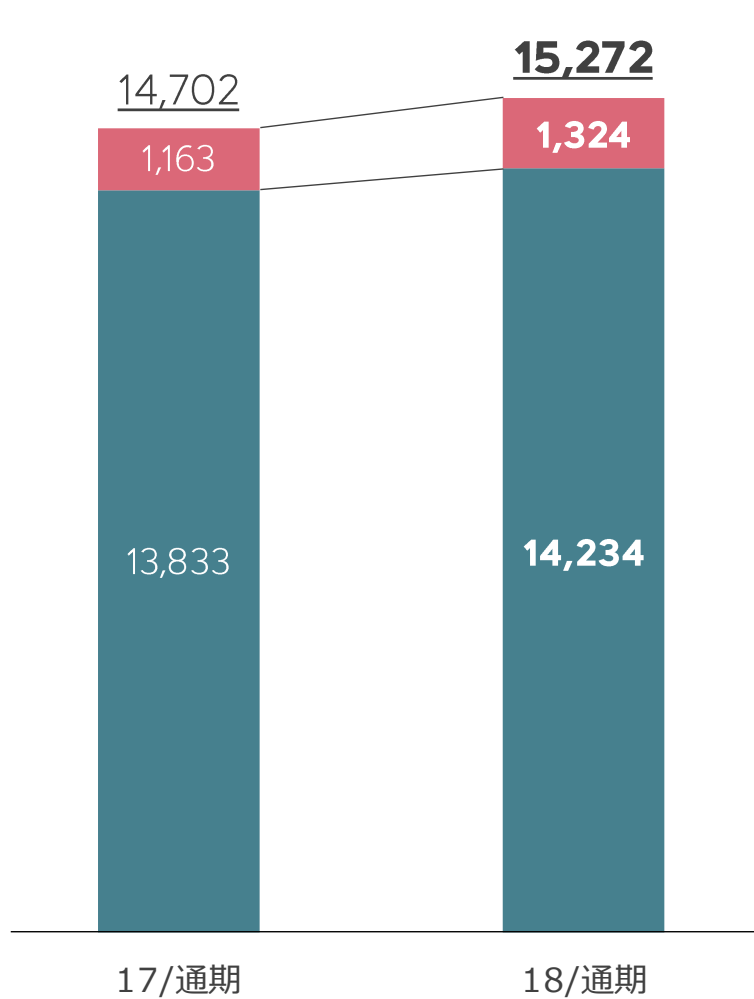
Non-GAAP営業利益 - 1,051百万円 (前期比 272百万円赤字縮小)

プロモーション費用を抑制し、プロダクト改善に注力

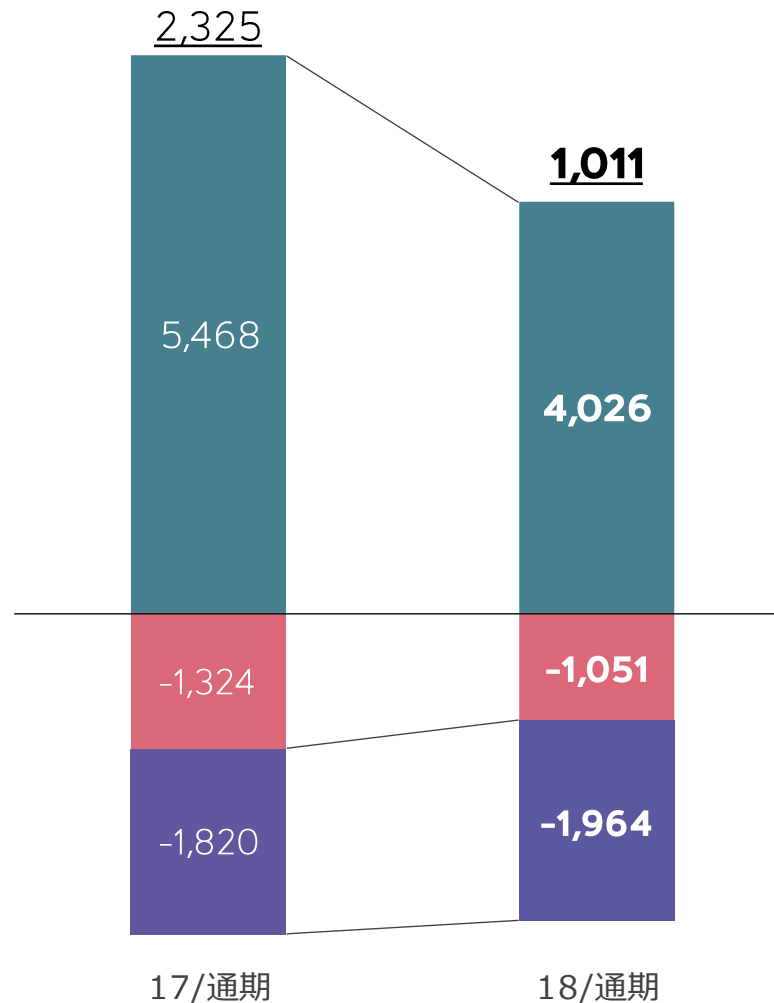
- 収益は前期比で **+3.9%** の増収となり、修正後の業績予想を達成
- 中期的な競争力強化を見据えた投資によるコスト増を増収でカバーできず、前期比で大幅減益

(単位:百万円)	2018年9月期 通期			2017/9期 通期		2018年9月期 通期業績予想	進捗率
	金額	比率	前年同期比	金額	比率		
収 益	15,272	100.0%	+3.9%	1,4702	100.0%	15,225	100.3%
売上総利益	12,674	83.0%	-2.4%	12,989	88.4%	—	—
販売管理費	11,693	76.6%	+9.8%	10,652	72.5%	—	—
Non-GAAP 営業利益	1,011	6.6%	-56.5%	2,325	15.8%	862	117.3%
営業利益	977	6.4%	-56.5%	2,248	15.3%	—	—
継続事業からの 当期利益	847	5.5%	-36.7%	1,338	9.1%	—	—
非継続事業からの 当期利益	—	—	—	868	5.9%	—	—
親会社の所有者に 帰属する当期利益	847	5.6%	-61.7%	2,211	15.0%	720	117.7%
【参考】売上高	72,443	—	+0.1%	72,375	—		

収益



Non-GAAP 営業利益



■ ネットマーケティング

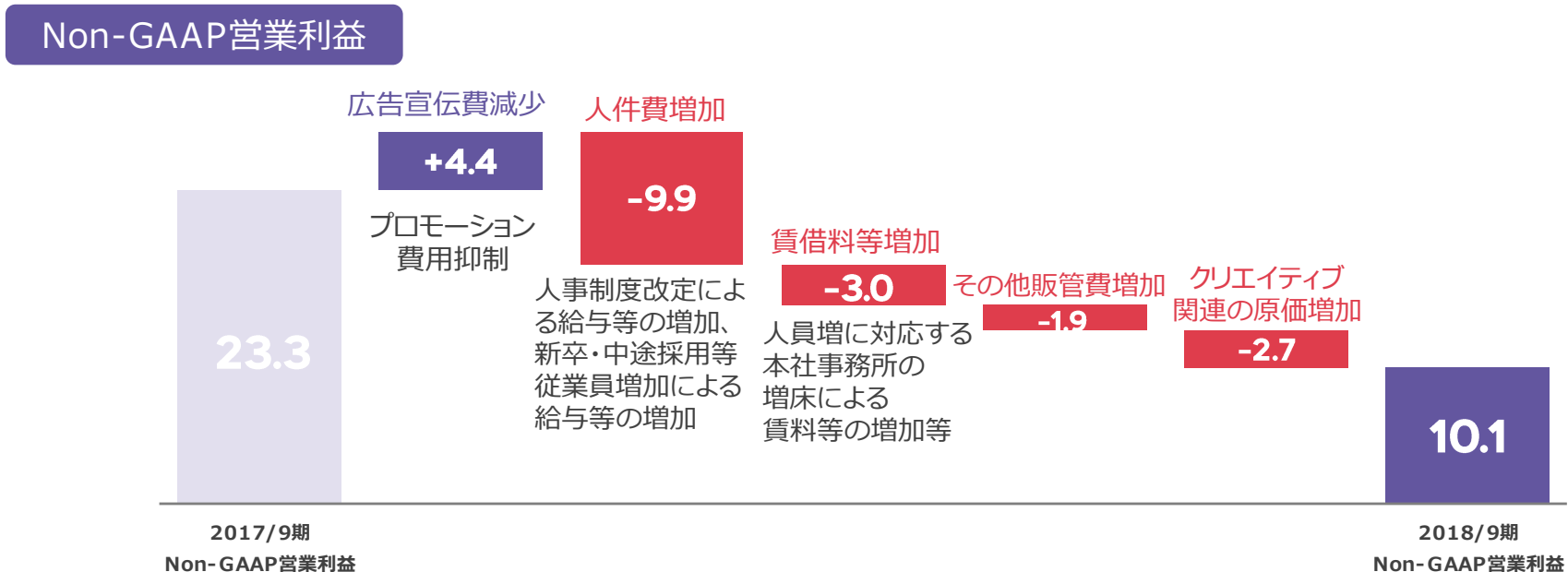
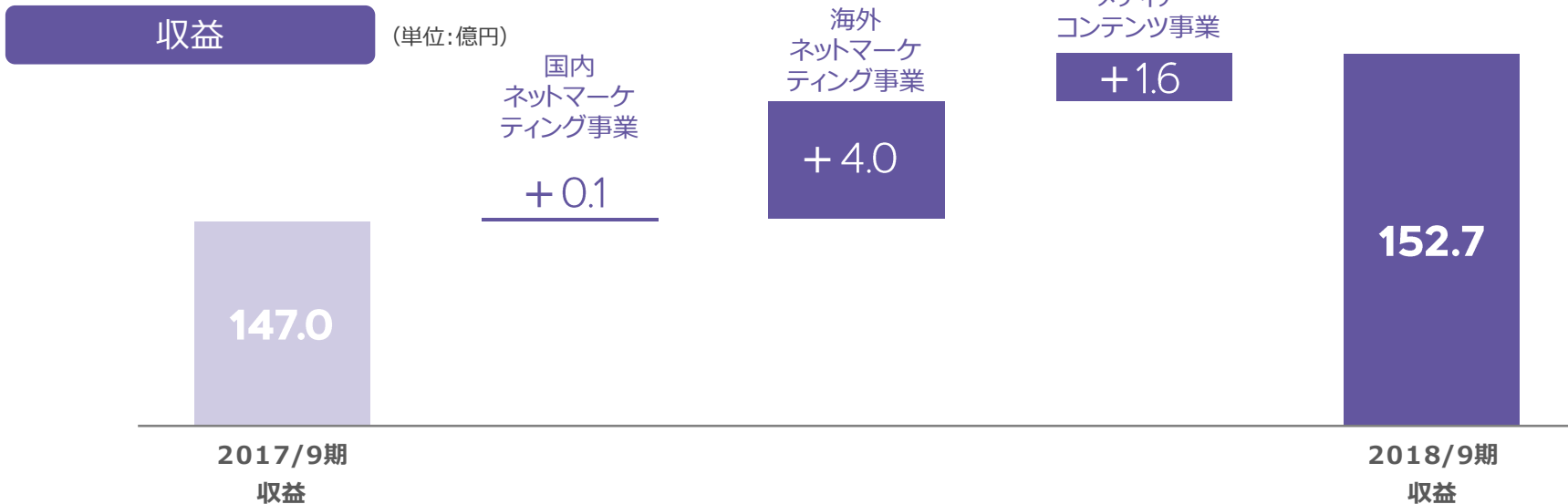
■ メディアコンテンツ

■ 調整額(全社費用等)

(単位:百万円)

※セグメント間収益の消去分の記載を省略しているため、各事業収益の合計と連結収益(下線付数値)は一致しない

前期比増減分析(収益・Non-GAAP営業利益)

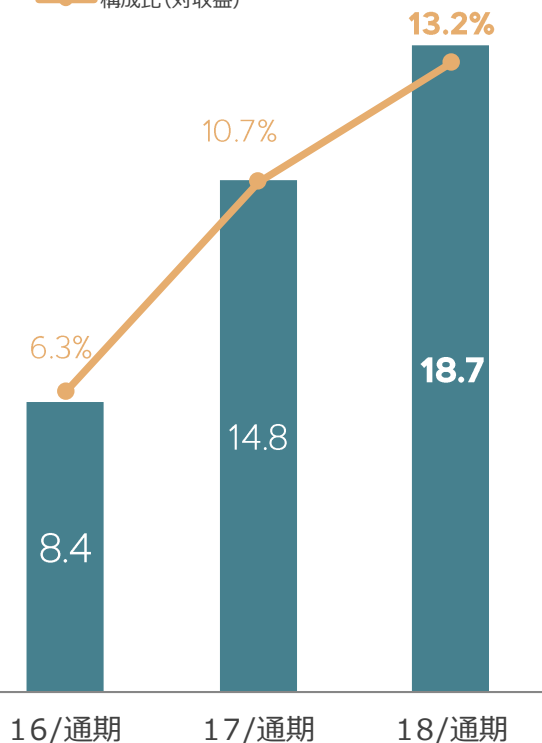


- 注力領域である海外・動画・ブランド広告は、いずれも前期比で堅調な伸び
- 一方で、大型案件縮小の影響などにより国内ネットマーケティング事業は伸び悩み、減益

収益		Non-GAAP営業利益			
金額(百万円)	前期比	金額(百万円)	前期比	利益率	前期比
14,234	+2.9%	4,026	-26.4%	28.3%	-11.2pt

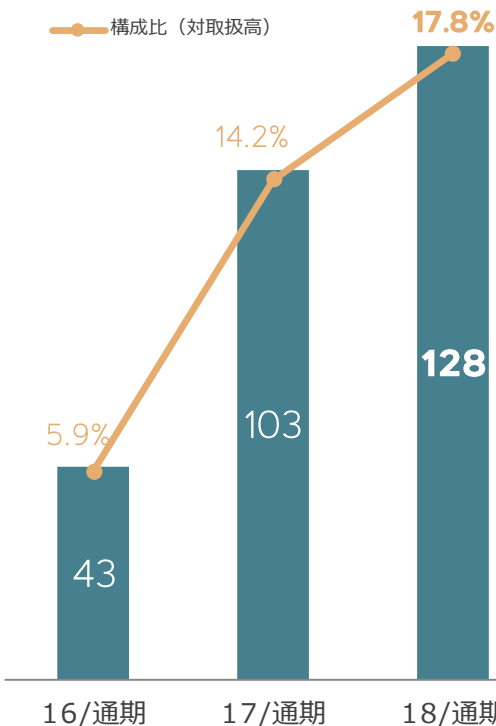
海外収益 (収益: 億円)

— 構成比 (対収益)



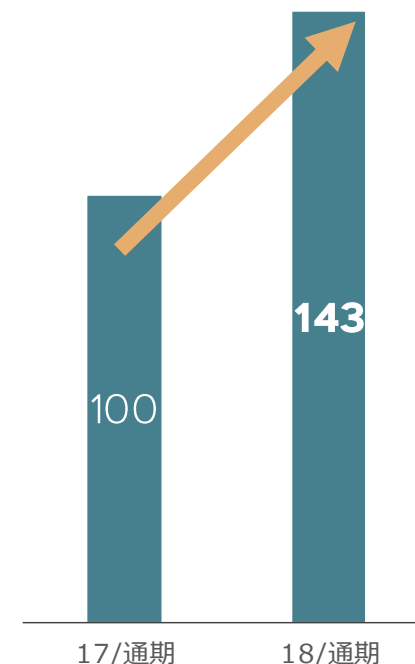
動画広告 (取扱高: 億円)

— 構成比 (対取扱高)



ブランド広告 (収益: 指数)

※2017年通期の収益を100として指数化

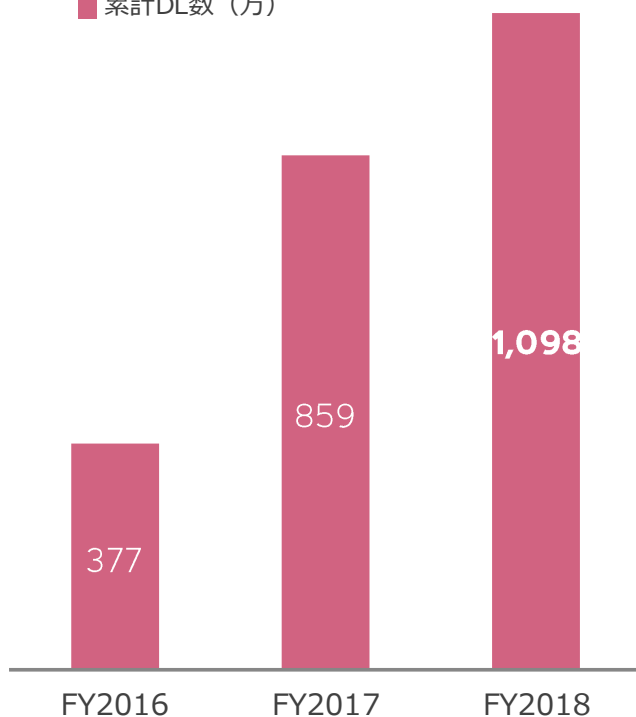


- GANMA！の累計ダウンロード数は1,000万を突破し、広告収益に加え課金収益も順調に推移
- コンテンツ・プロダクト強化を図り、広告宣伝費をコントロールしたことで赤字は縮小

収益		Non-GAAP営業利益			
金額(百万円)	前期比	金額(百万円)	前期比	利益率	前期比
1,324	+13.9%	-1,051	+272	-	-

GANMA！の累計DL数

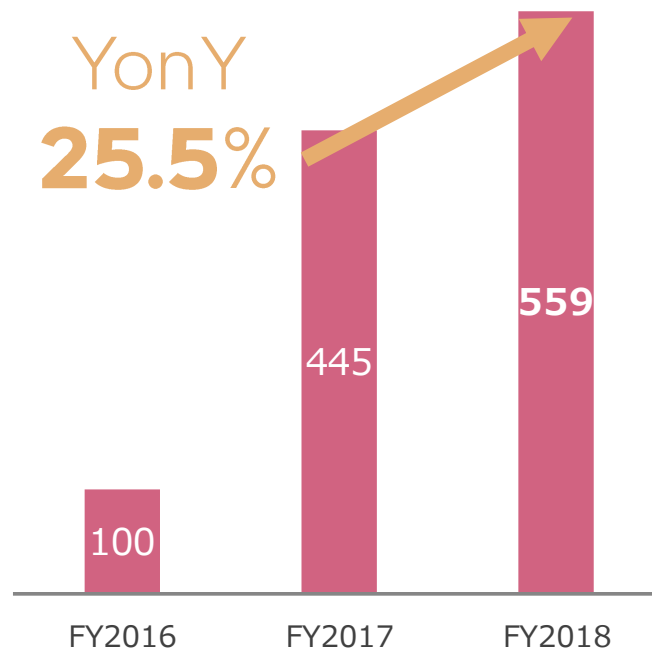
■ 累計DL数 (万)



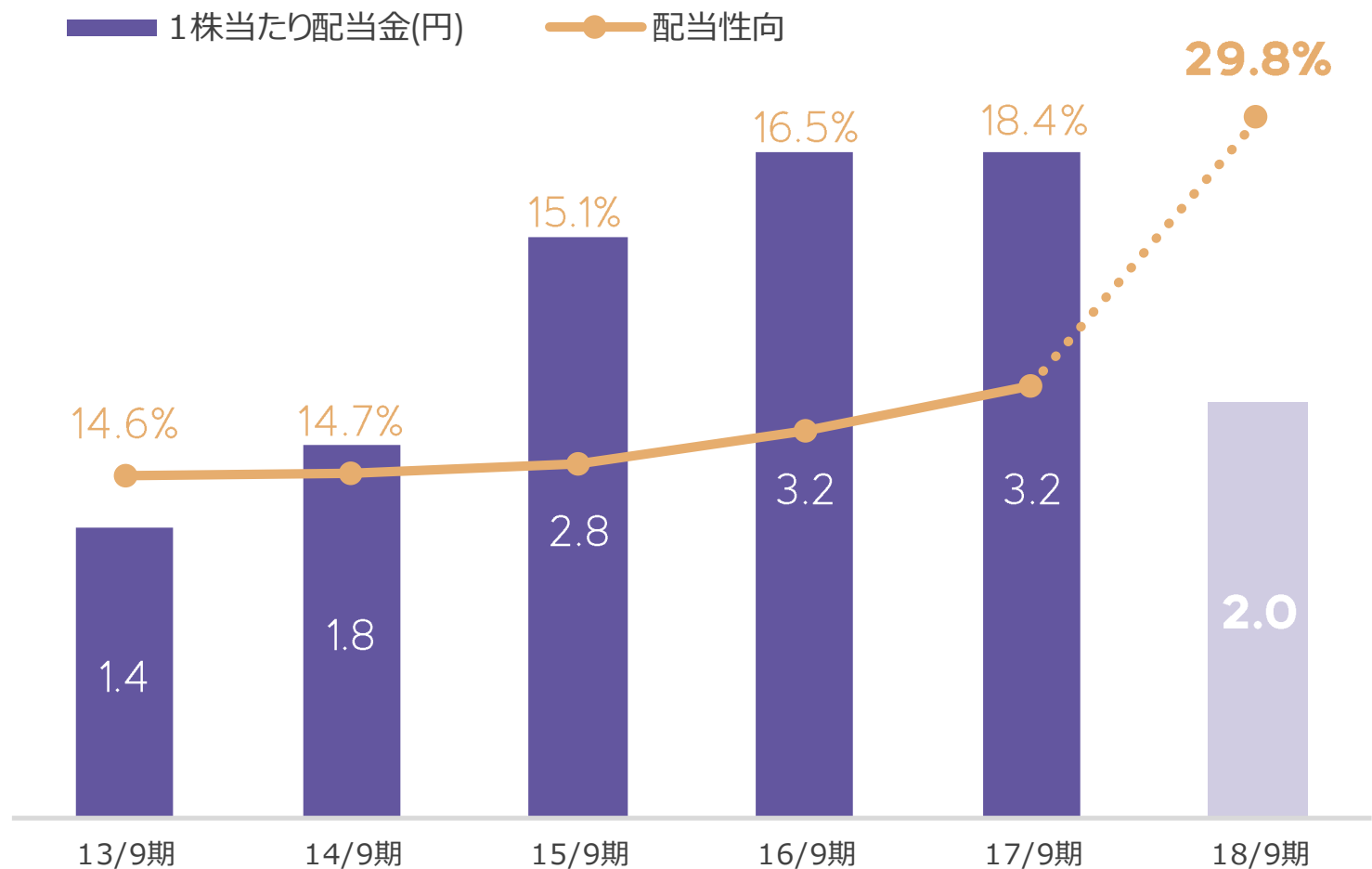
アプリ収益 (指数)

※2016年通期の収益を100として指数化

YoY
25.5%



- 業績の拡大に応じた適切な利益配分を基本としながら、配当の継続性・安定性にも配慮
親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当性向15%程度を目安に実施
原則として1株当たり年間配当金の下限を2円と設定
- 2018年9月期 期末配当金は**2.0円(下限)**を予定



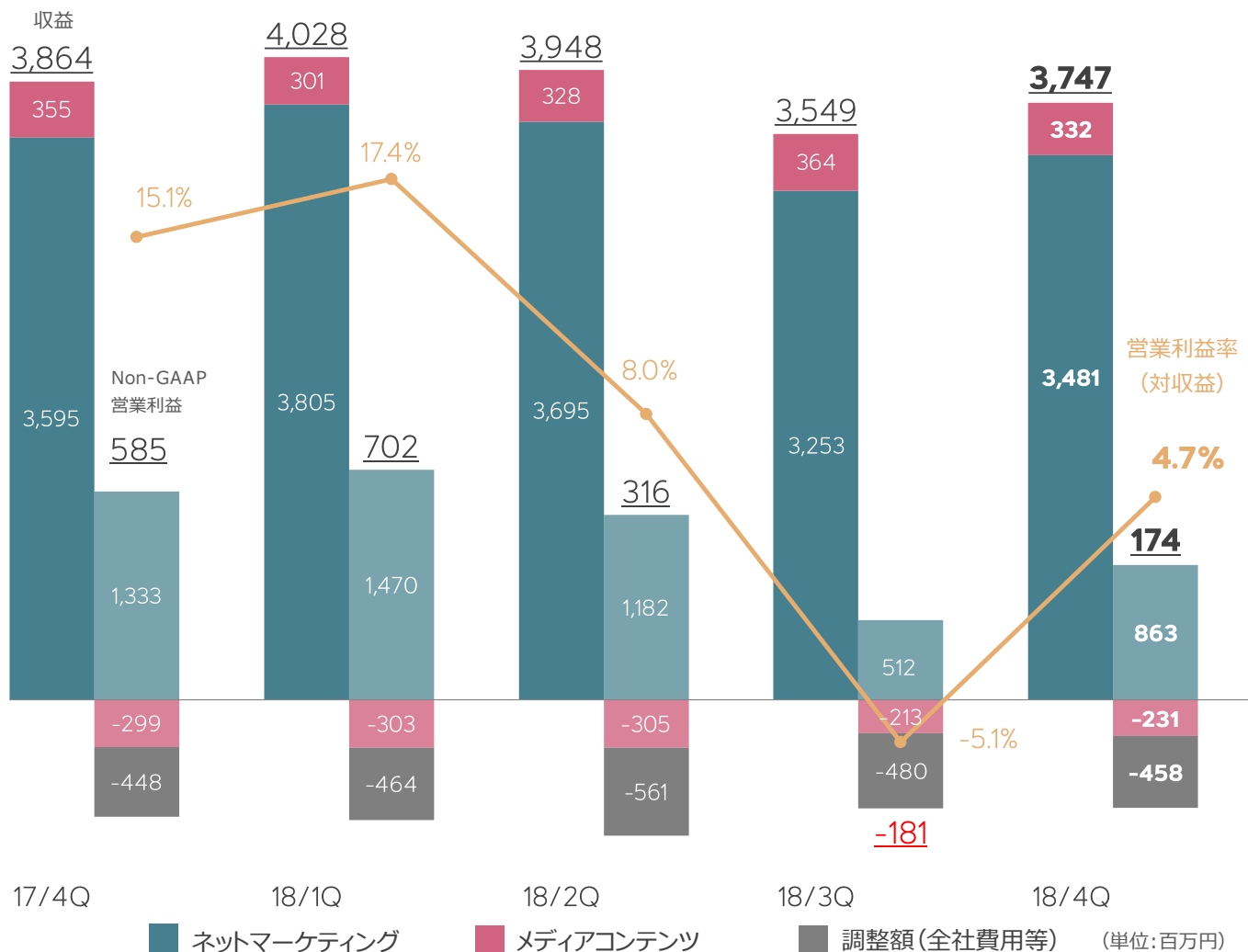
※2013年10月1日付で1:200の株式分割を実施、2016年10月1日付で1:5の株式分割を実施
上記グラフの過年度1株当たり配当金は、分割調整後の金額を算出し、比較

2. 四半期連結決算概要

- 修正後の業績予想を上回るも、国内ネットマーケティング事業の軟調により前年同期比で減収
- コストコントロールに取り組み、前四半期比では販管費が縮小したが、前年同期比では人事制度改定による人件費増を吸収できず、減益

(単位：百万円)	2018年9月期 4Q			2017/9期 4Q		2018/9期 4Q 業績予想	進捗率
	金額	比率	前年同期比	金額	比率		
収 益	3,747	100.0%	-3.0%	3,864	100.0%	3,700	101.3%
売上総利益	3,068	81.9%	-8.5%	3,352	86.7%	—	—
販売管理費	2,912	77.7%	+5.5%	2,760	71.4%	—	—
Non-GAAP 営業利益	174	4.7%	-70.2%	585	15.1%	25	680.0%
営業利益	150	4.0%	-74.2%	583	15.1%	—	—
継続事業からの四半期利益	79	2.1%	-77.3%	347	9.0%	—	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益	79	2.1%	-76.1%	332	8.6%	-48	—
【参考】売上高	18,107	—	-1.3%	18,350	—		

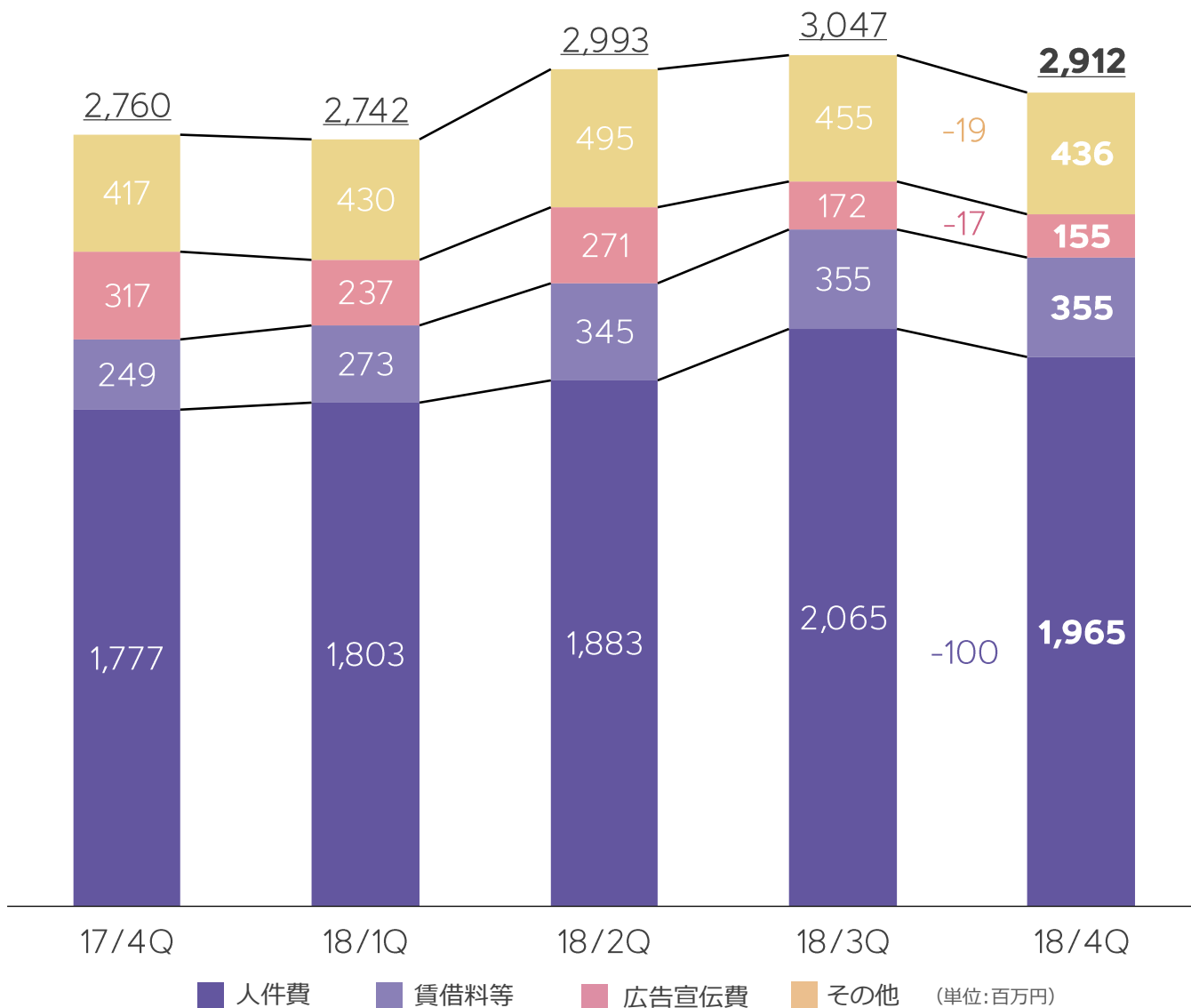
- コストコントロールにより、対収益営業利益率は回復傾向
- 3Qを底に、前四半期比でトップラインが反転



※セグメント間収益の消去分の記載を省略しているため、各事業収益の合計と連結収益(下線付数値)は一致しない

※2018年9月期より各セグメントへの全社費用の配賦方法を変更したことに伴い、過去数値を遡及修正

- 当四半期から取り組んでいるコストコントロールの成果が見え始める

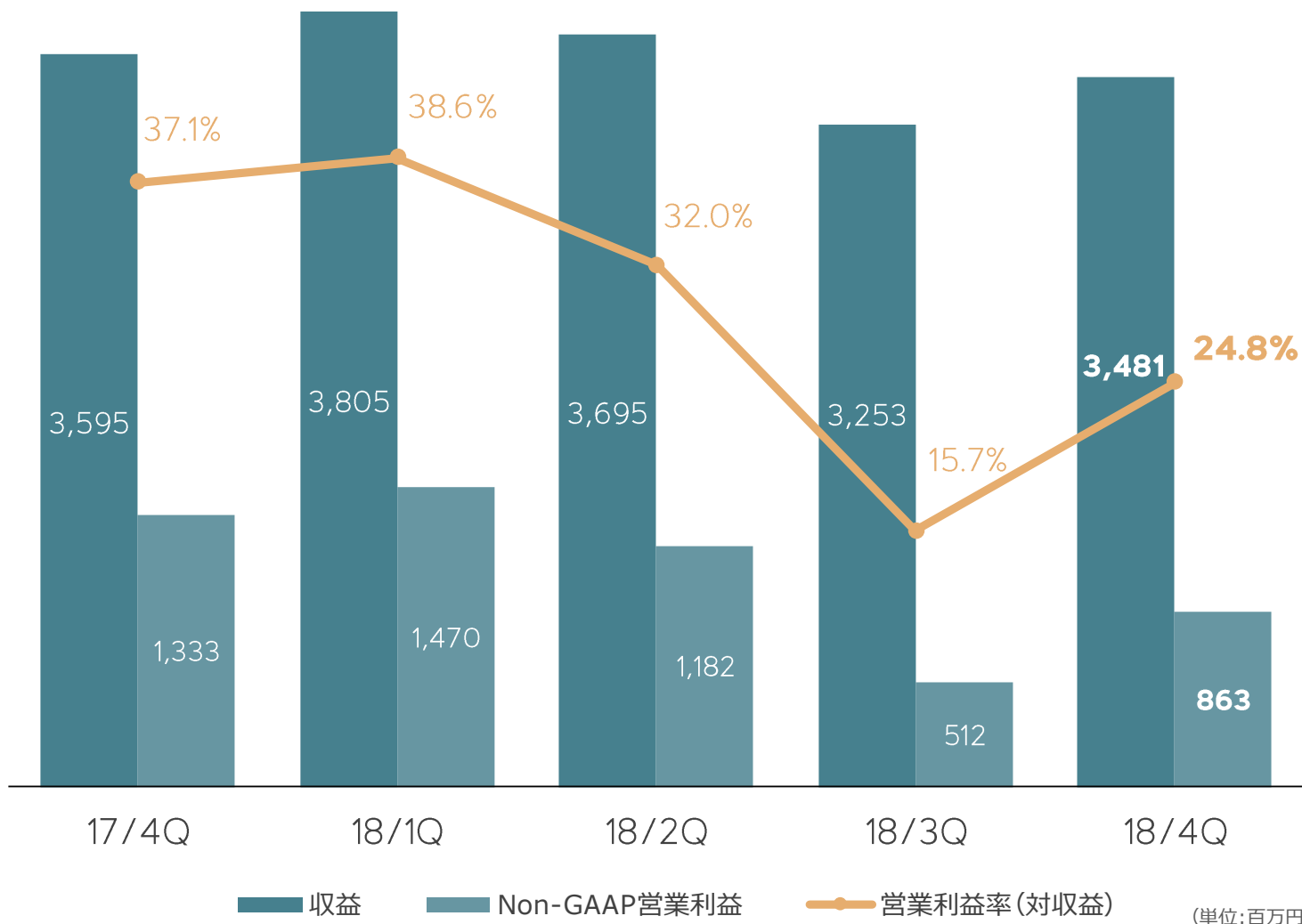


3. ネットマーケティング事業

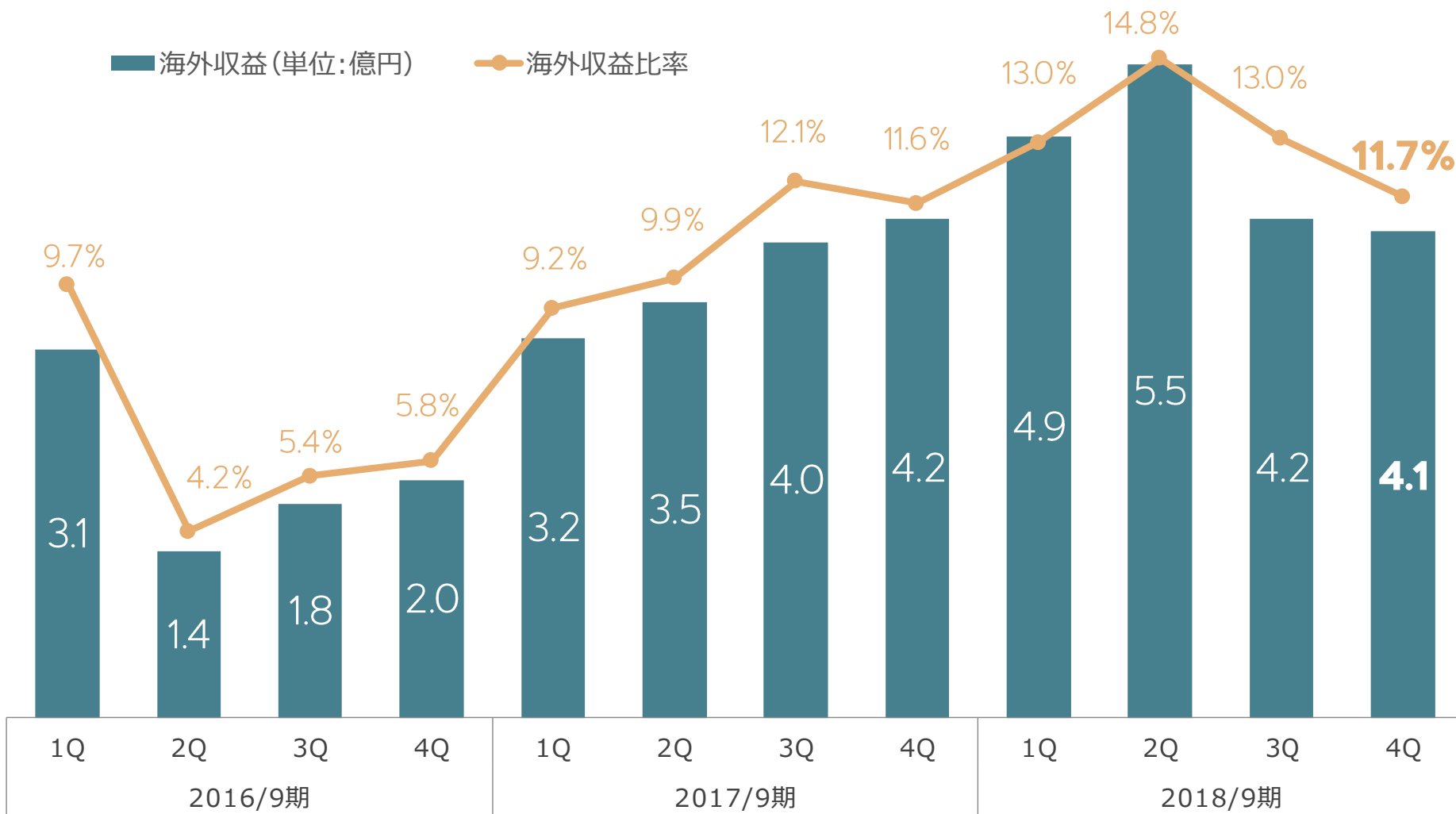
- 人材投資が先行する一方でトップラインの伸びが追い付かず、前年同期比で減収
- 修正後の業績予想については収益・Non-GAAP営業利益ともに達成
- 原価、販売管理費のコントロールが着実に進捗

(単位：百万円)	2018年9月期 4Q			2017/9期 4Q (前年同期)		2018/9期 4Q 業績予想	進捗率
	金額	比率	前年同期比	金額	比率		
収 益	3,481	100.0%	-3.2%	3,595	100.0%	3,415	101.9%
売上総利益	2,957	85.0%	-7.6%	3,201	89.0%	—	—
販売管理費	2,106	60.5%	+13.0%	1,865	51.9%	—	—
Non-GAAP 営業利益	863	24.8%	-35.3%	1,333	37.1%	734	117.5%
【参考】売上高	17,961	—	-2.5%	18,413	—		

- 収益、Non-GAAP営業利益ともに前四半期比で回復の兆しが見え始める

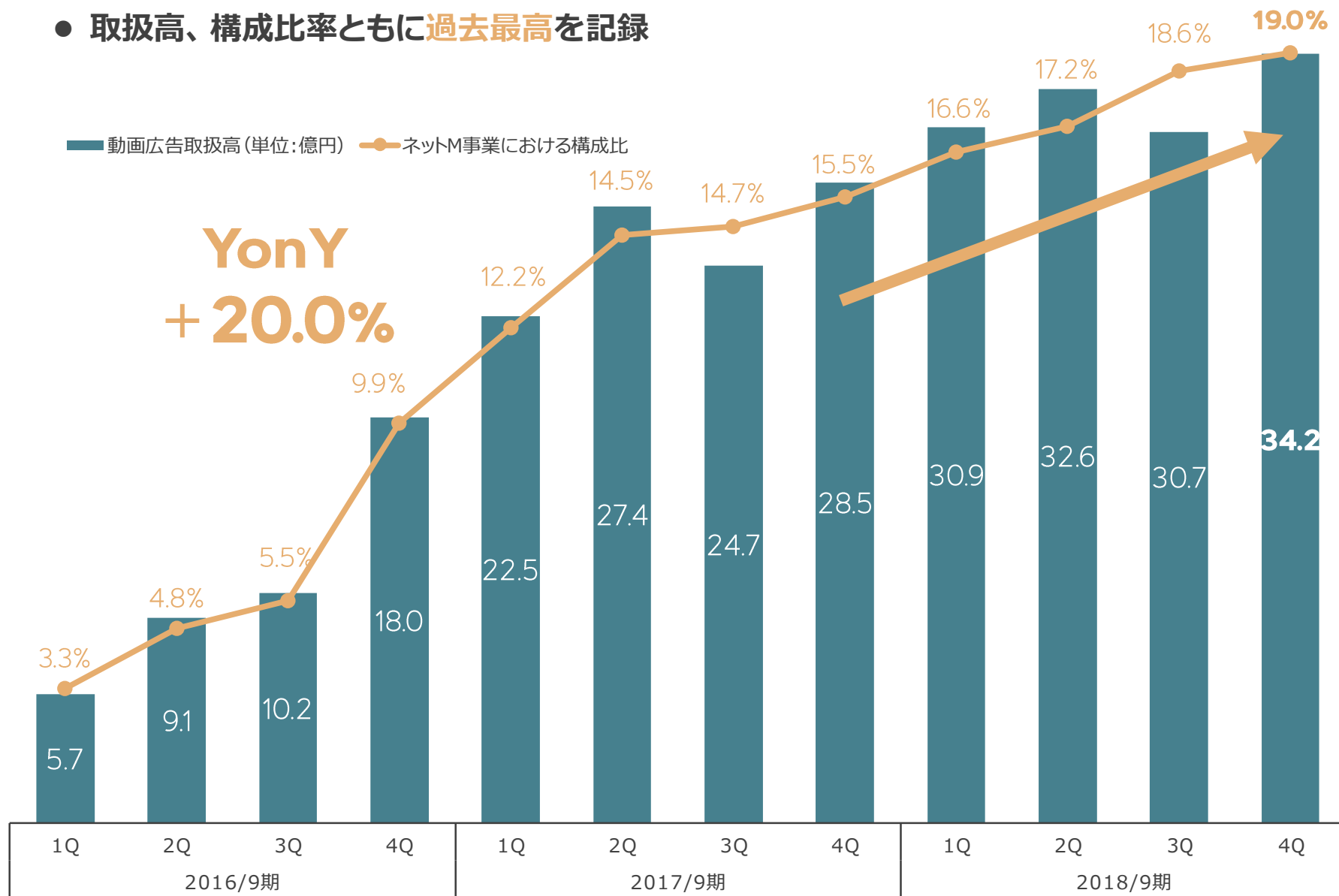


- 前四半期に発生した特定案件縮小の影響が継続し、前年同期比で微減



※海外収益の定義: 海外顧客による日本国内への出稿案件 (Out-In)、海外顧客による海外への出稿案件 (Out-Out) における収益を集計

● 取扱高、構成比率ともに過去最高を記録

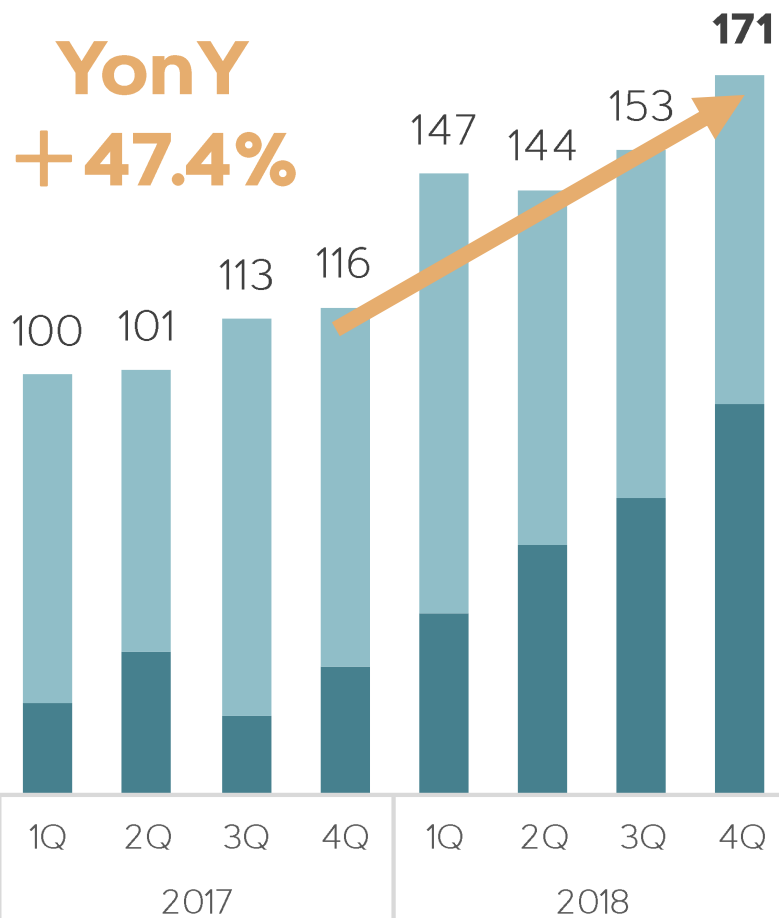


- 国内のブランド広告案件の伸長が寄与し、順調に拡大

収益推移

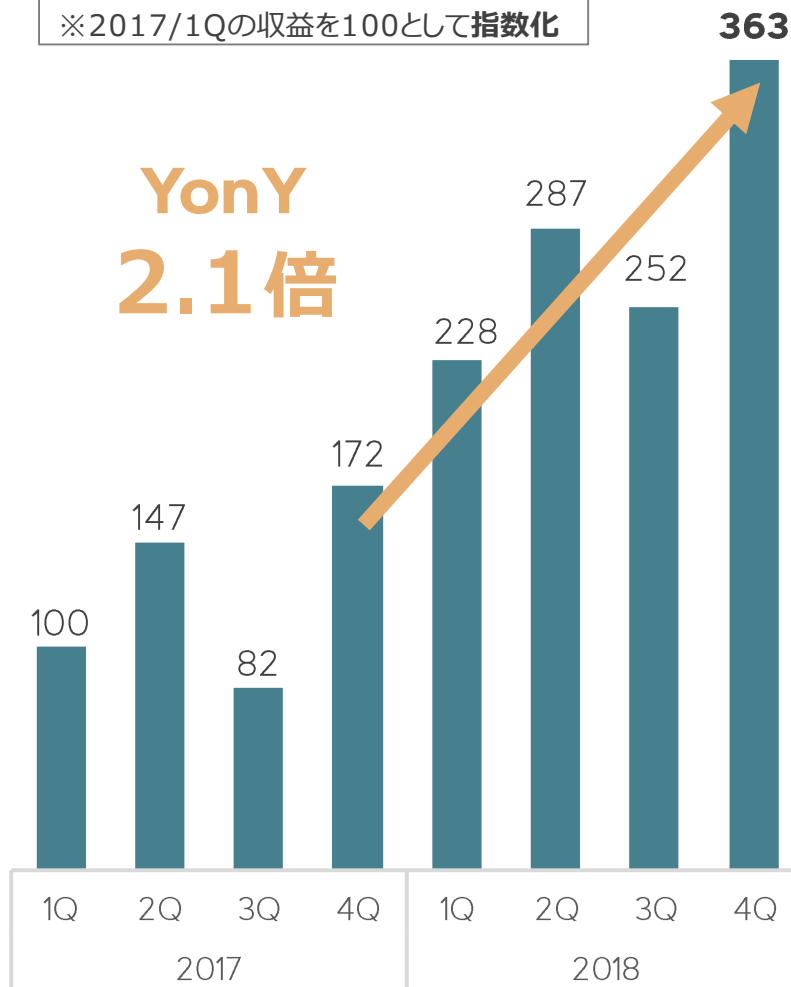
■ 国内 ■ 海外

※2017/1Qの収益を100として指数化



ブランド広告における運用型広告取扱高推移

※2017/1Qの収益を100として指数化



パートナー認定獲得

- LINEが法人向けサービスの販売・開発のパートナーを認定する「LINE Biz-Solutions Partner Program」において、**2つの認定**を獲得



- 求人検索エンジン「Indeed」の認定パートナー制度において**2期連続**で最高ランクの「ゴールドパートナー」を獲得



韓国におけるM & A案件の検討中止

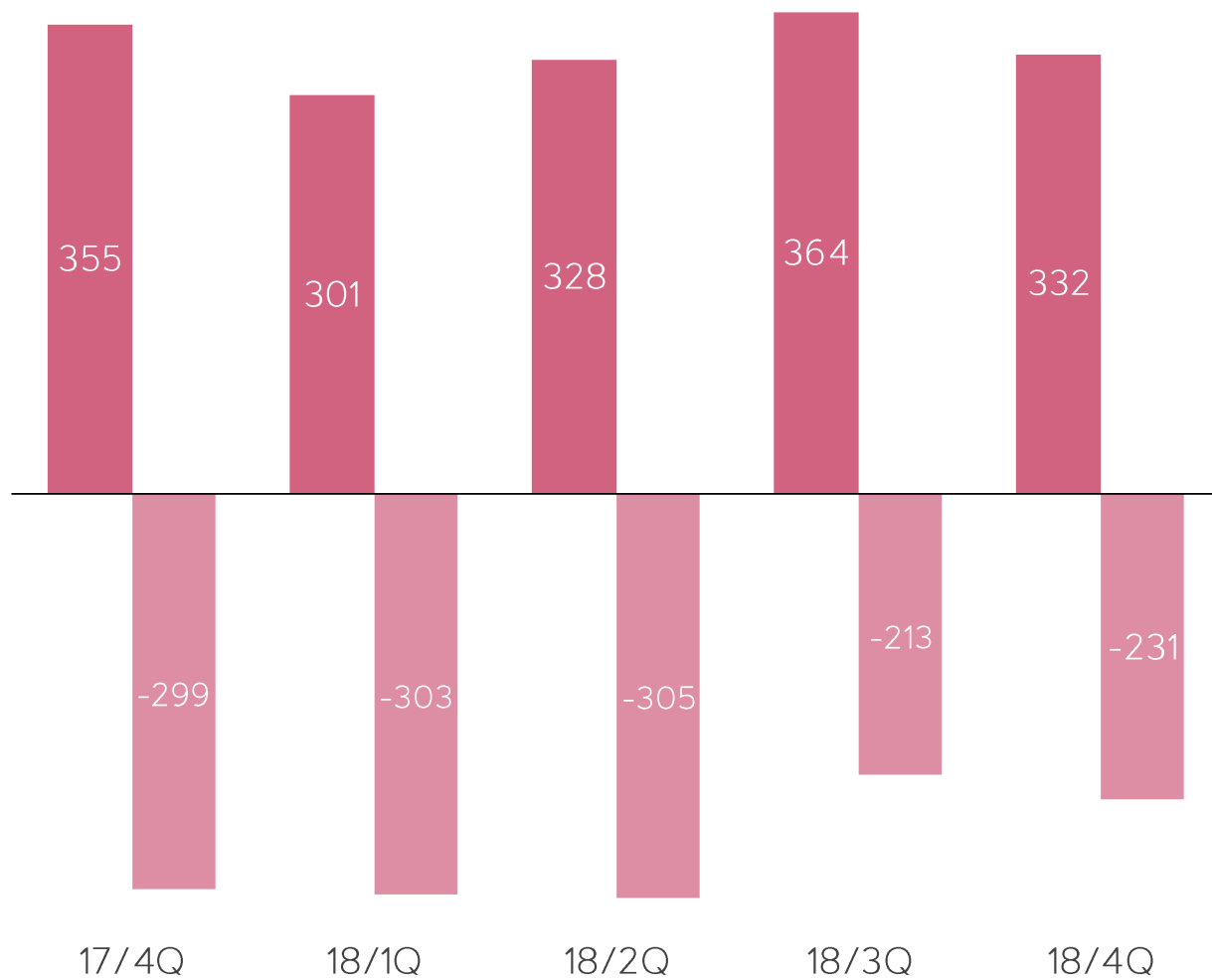
- 7月26日に開示した、韓国のデジタルエージェンシーで株式会社オプトホールディングの子会社であるeMFORCE Inc.の株式取得の検討を中止（10月23日発表）

4. メディアコンテンツ事業

- 広宣費をコントロールした影響で、前年同期比で収益が減少
- マンガコンテンツ事業におけるユーザあたり収益の拡大を目指したコンテンツ・プロダクト強化のための投資を中心に原価が膨らみ、売上総利益も減少

(単位:百万円)	2018年9月期 4Q			2017/9期 4Q (前年同期)		2018/9期 4Q 業績予想	進捗率
	金額	比率	前年同期比	金額	比率		
収 益	332	100.0%	-6.7%	355	100.0%	345	96.2%
売上総利益	174	52.3%	-26.4%	236	66.3%	—	—
販売管理費	404	121.8%	-24.6%	535	150.6%	—	—
Non-GAAP 営業利益	-231	—	+69	-299	—	-244	—

- GANMA! におけるプロモーション投資を抑制し、コンテンツ・プロダクト強化へ注力



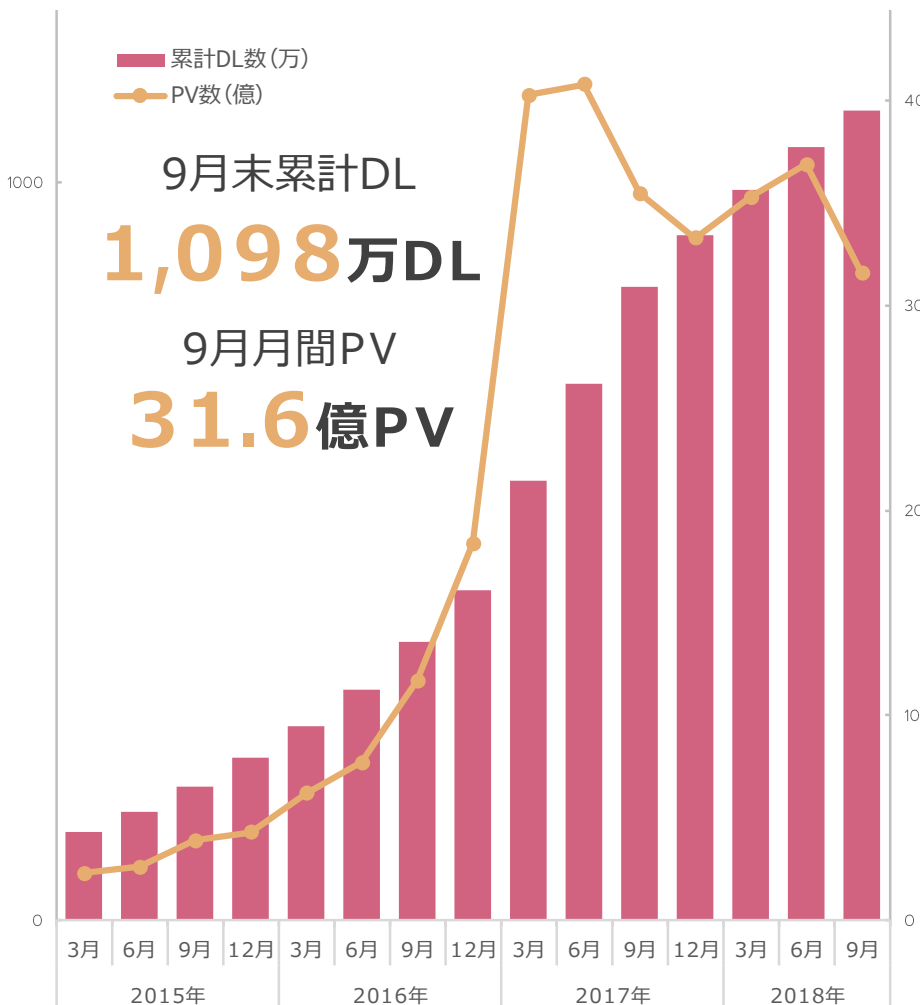
■ 収益

■ Non-GAAP営業利益

(単位:百万円)

GANMA! DL数は堅調に増加するも、繁忙期の反動でPV数・アプリ収益が減少

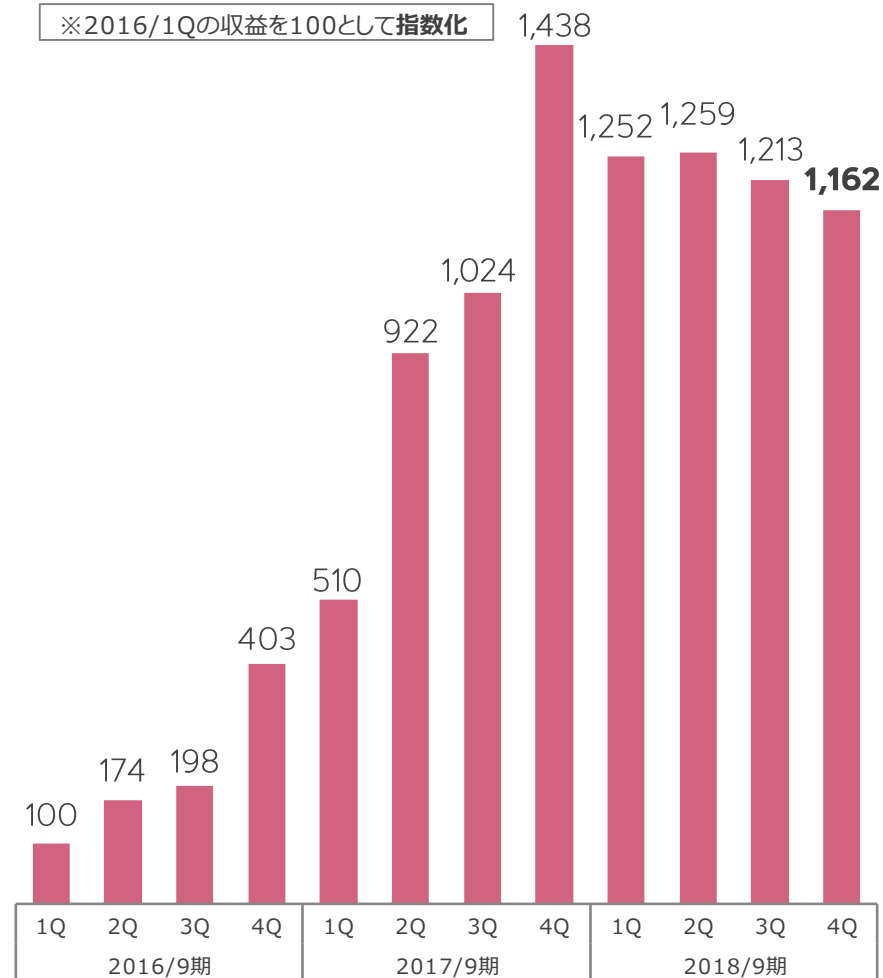
GANMA! 累計DL数・月間PV数推移



アプリ収益推移

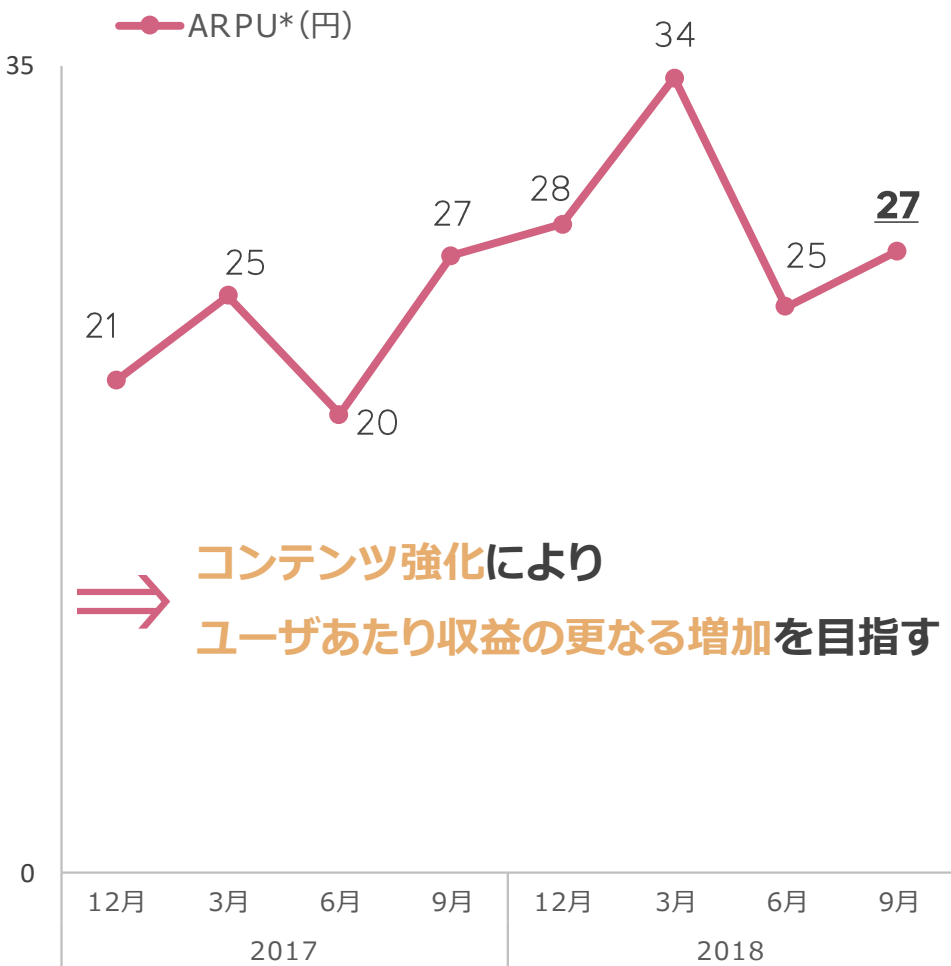
(GANMA! の広告収益と課金収益の合計額)

※2016/1Qの収益を100として指数化



GANMA! 下期から注力している課金収益が大きく伸長

ユーザあたり収益推移

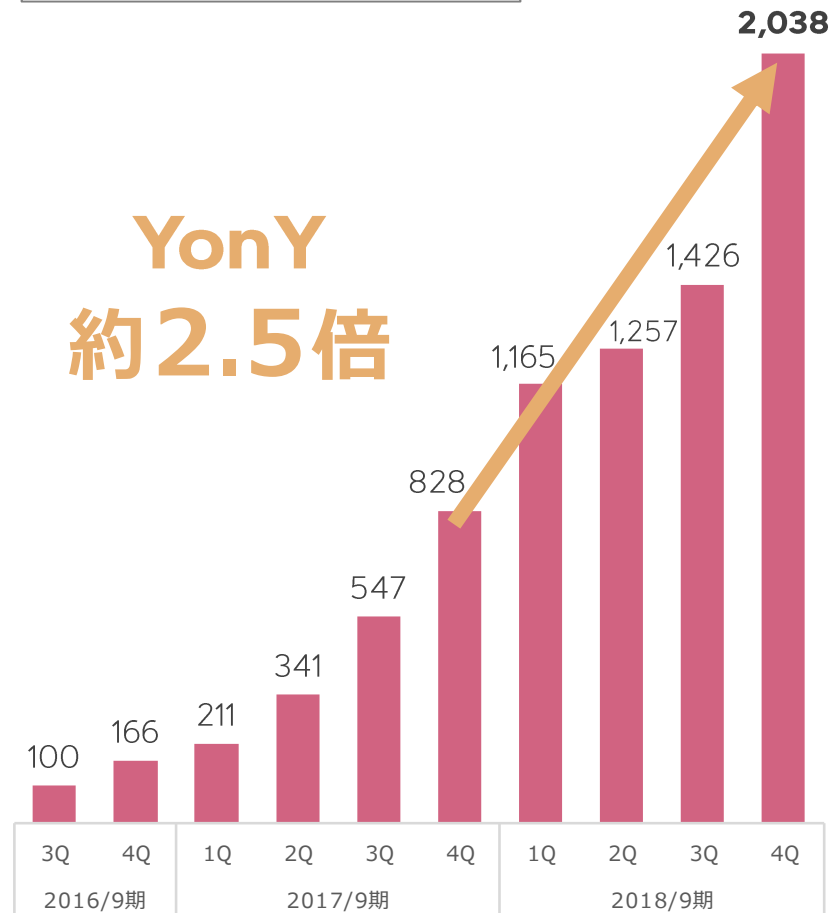


*ARPUの定義: マンガコンテンツ事業の収益 (広告、課金、IP収益など) / MAU

課金収益*推移

※2016/3Qの収益を100として指数化

YoY
約2.5倍



*GANMA! のアプリ内におけるPremium会員登録による課金収益

5. (株)電通によるTOB及び 資本・業務提携について

TOBの概要

業務提携を前提とした

(株)電通による当社の議決権比率**20.99%**を上限とする株式の取得



←
TOB + 第三者割当増資の引受

dentsu

- ・(株)電通による**株式公開買付け (TOB)**の結果、一般株主による応募株式数が、当社の議決権比率20.99%に満たない場合に、増資後の議決権比率が20.99%に達するまで**第三者割当増資**を実施
- ・(株)電通の持分法適用関連会社化(東証JASDAQ上場維持)

公開買付け価格	一株当たり 260円
買付け期間	2018年10月31日～ 2018年12月11日(29営業日)
買付け予定株式数	下限:— 上限: 26,895,000株 (議決権比率 20.99%)
TOB成立後の公開買付者との関係	国際会計基準(IFRS)における持分法適用関連会社化
TOBについての当社スタンス	賛同の意見を表明
TOB後の経営方針	経営は相互に独立

TOBの結果
20.99%に達した場合
⇒**第三者割当増資**
の実施はなし

TOBの結果
20.99%未満の場合
⇒**第三者割当増資**
実施(～20.99%)

両社における共通理念及び本提携の目的

両社（セプテーニグループ及び電通グループ）の連携により、多様な才能を持った人材が集う働きがいあふれる組織環境を基盤として顧客に対して最も優れたソリューションを提供することで、業界の発展を牽引する、国内最大のデジタルマーケティングパートナーになることを目指す

本提携により期待される相乗効果

- 1 オンライン広告とオフライン広告の統合提案体制による顧客への提供価値増大
- 2 両社が保有する経営資産の相互活用による事業基盤の強化
(メディアバイイング、広告運用オペレーション、クリエイティブ供給、データ資産など)
- 3 ナレッジとテクノロジーの共有化によるスケールメリット
(広告効果改善手法、各種アドテクプロダクト、業務プロセスマネジメントなど)

本提携における施策

両社における専門性の違い、強みを活かして

短期・中期での施策を通じたシナジー創出により顧客に提供する付加価値を向上させる

短期・中期的施策群

- ・当社から電通グループへのネットマーケティング事業のナレッジ、テクノロジーの提供
- ・GANMA！を中心とする当社グループメディアの電通グループによる販売
- ・電通グループが取り扱うデジタル広告案件に対する運用支援
- ・両社が保有するデータ資産の相互活用
- ・両社の顧客基盤を活用したオンライン・オフラインの統合マーケティング提案



dentsu

6. 2019年9月期の方針と業績予想

- 2019年9月期より業績予想開示方針を変更いたします。引き続き予測困難な市場環境の変動要素は存在するものの、近年と比較し、足元では一定程度将来の見通しが立てやすい状況となったことに加え、ステークホルダーとのコミュニケーションの質をより高めていくために、これまでの半期毎に翌半期業績予想を開示する従来方針から、通期の業績予想を開示する方針に変更を行うものであります。

- 変化する事業環境へ対応するための経営基盤強化を目的とし、当社及びネットマーケティング事業の主要子会社の代表取締役をそれぞれ**2名**ずつ設置することで集団指導体制への移行を図る

(株)セプテーニ・ホールディングス

代表取締役
グループ社長執行役員
(グループCEO)

佐藤 光紀



代表取締役
グループ上席執行役員
(グループCOO)

上野 勇



- 重要子会社の新任代表取締役 (内定)

(株)セプテーニ、Septeni Japan(株)

代表取締役社長 (CEO)

清水 雄介

2006年 (株)セプテーニに入社
.....
2014年 (株)セプテーニ 執行役員
.....
2017年 (株)Septeni Japan 取締役
.....
2018年 (株)セプテーニ・ホールディングス
グループ執行役員(現任)



代表取締役 (COO)

神埜 雄一

2006年 (株)セプテーニに入社
.....
2014年 (株)セプテーニ 執行役員
.....
2017年 (株)Septeni Japan取締役
.....
2018年 (株)セプテーニ・ホールディングス
グループ執行役員(現任)



- オーガニックな事業成長と(株)電通との業務提携の相乗効果で大幅な成長の加速を目指す
- 今期実施した人材投資による費用増加が一巡し、利益体質の強化へ
- GANMA! のユーザあたり収益の向上施策によりメディアコンテンツ事業の赤字幅は縮小へ

(単位:百万円)	2018年9月期 実績	2019年9月期 予想	予想成長率 (前期比)
収 益	15,272	17,200	+12.6%
Non-GAAP 営業利益	1,011	2,000	+97.8%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	847	1,300	+53.4%
【参考】売上高	72,443	77,000	+6.3%
1株当たり配当金	2.0円	未定	—
配当性向	29.8%	—%	—

(単位:百万円)

	収 益			Non-GAAP営業利益		
	18/9期 実績	19/9期 予想	予想成長率 (前期比)	18/9期 実績	19/9期 予想	予想成長率 (前期比)
ネット マーケティング	14,234	15,300	+7.5%	4,026	4,500	+11.8%
メディア コンテンツ	1,324	2,250	+69.9%	-1,051	-650	+401
消去・全社	-286	-350	—	-1,964	-1,850	—
連 結	15,272	17,200	+12.6%	1,011	2,000	+97.8%

本日はありがとうございました。

お問い合わせ先

株式会社セプテーニ・ホールディングス

www.septeni-holdings.co.jp

経営企画部 IR課

TEL:03-6857-7258 E-mail: ir@septeni-holdings.co.jp

このプレゼンテーション資料に記載された弊社の将来に関する意見や予測及び計画は、2018年10月30日現在の弊社の判断であり、その正確性を保証するものではありません。
世界情勢の変動に関わるリスクやその他様々な不確定要因により、実際の業績が記載の予測と大きく異なる可能性があります。

7. 補足資料

2018年9月30日現在

会社名	株式会社セプテーニ・ホールディングス
代表者	代表取締役 グループ社長執行役員 佐藤 光紀
所在地	東京都新宿区西新宿8-17-1 住友不動産新宿グランドタワー
証券コード	4293 (JASDAQ)
事業内容	インターネット事業を中心に事業展開する企業グループを統括する持株会社
設立日	1990年10月29日
資本金	2,120百万円
発行済株式数	138,856,500株 (うち自己株式10,724,160株) ※
連結従業員数	1,441名(従業員) うち1,189名(正社員)

※役員報酬BIP (Board Incentive Plan) 信託が保有する当社株式1,739,200株は含んでおりません。

純粋持株会社

(株)セプテーニ・ホールディングス

2018年10月30日現在

ネットマーケティング事業

(株)セプテーニ	インターネット広告事業 インターネット上のプロモーション全般支援	Septeni Japan(株)	日本におけるインターネット広告事業
MANGO(株)	SEMオペレーション	(株)ハイスコア	スマートフォンマーケティング支援事業
(株)セプテーニ・オリジナル	ウェブサービスの企画・開発	Septeni Ad Creative(株)	インターネット広告 クリエイティブの企画・制作
(株)セプテーニ・クロスゲート	アフィリエイトネットワーク	トライコーン(株)	CRMサービス事業
Septeni Asia Pacific Pte. Ltd.	アジア太平洋地域における インターネット広告事業	Septeni America, Inc.	北米地域における インターネット 広告事業
七域広告(北京)有限公司	中国における インターネット広告事業	SEPTENI TECHNOLOGY CO., LTD.	ウェブサービスの開発等
JNJ INTERACTIVE INC.	韓国における インターネット広告事業	Lion Digital Global LTD	東南アジア地域における インターネット広告事業

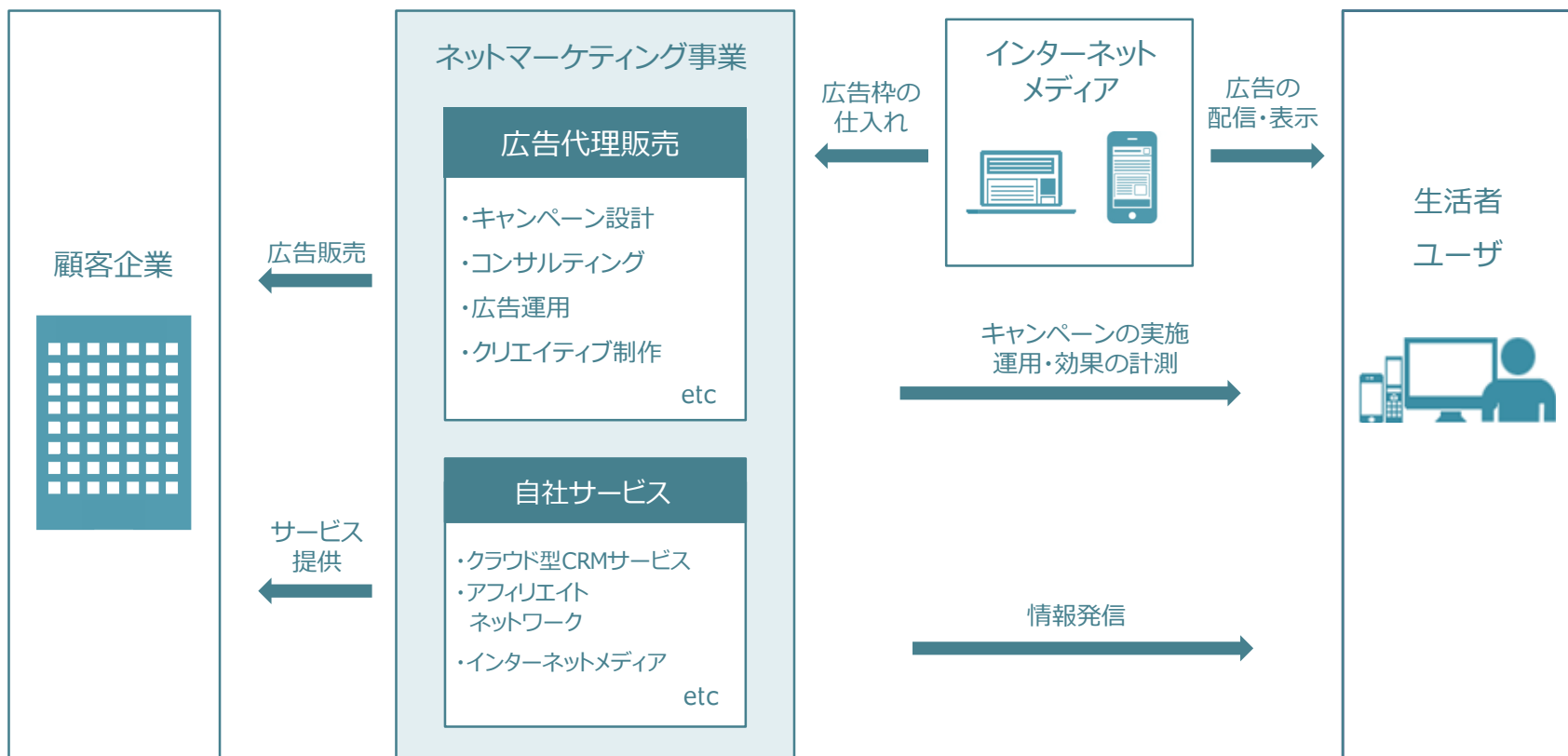
メディアコンテンツ事業

コミックスマート(株)	マンガコンテンツ事業	gooddo(株)	社会貢献プラットフォーム事業
(株)ビビビット	採用プラットフォーム事業	(株)Pharmarket	医療プラットフォーム事業
(株)TowaStela	育児プラットフォーム事業		

新規事業開発

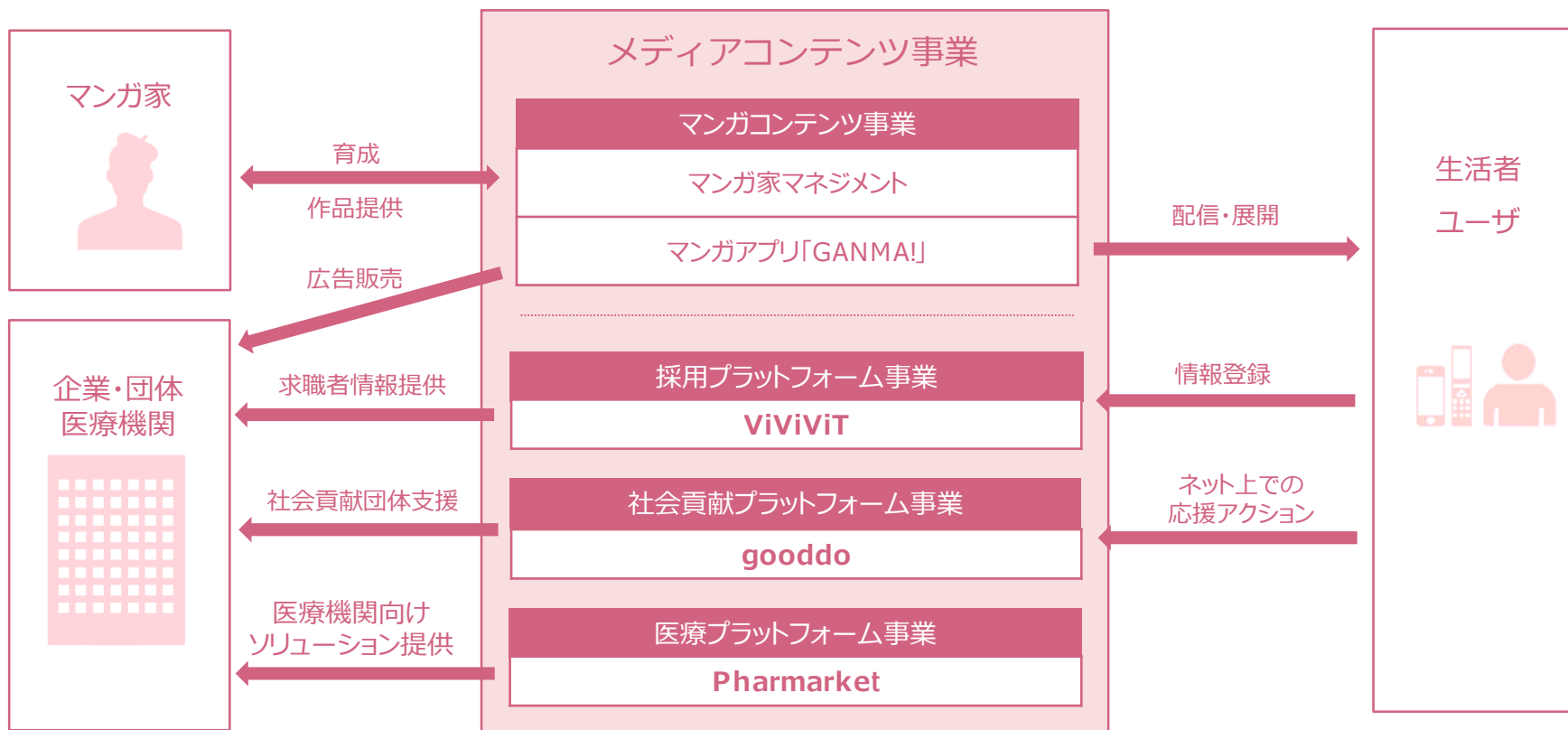
(株)セプテーニ・ベンチャーズ

インターネットを活用した包括的な**マーケティング支援サービス**を企業向けに展開。
 スマートフォン向けを中心としたインターネット広告の販売をはじめ、
自社サービスとしてクラウド型CRMサービスやアフィリエイトネットワーク等
 マーケティングプラットフォームの運営を手がける。



「マンガコンテンツ事業」では、**自社IP (知的財産) の企画・開発**を目的にマンガ家の育成・支援を手がけるとともに、専属作家によるオリジナル作品を中心に構成されたマンガアプリ「GANMA!」を**自社メディア**として運営。

その他に、社内ベンチャーから生まれた新規事業として、「採用」「社会貢献」「医療」に関するプラットフォーム型の事業等を展開。



(単位:百万円)

	2018年9月期 期末	2017年9月期 期末	増減	主な変動
流動資産合計	26,223	26,272	△49	現金及び現金同等物△597 その他の流動資産+481
非流動資産合計	7,148	6,656	+492	有形固定資産+160 持分法で会計処理の投資△99 その他の金融資産+484
資産合計	33,371	32,929	+443	
流動負債合計	12,690	13,387	△697	営業債務△236 長期借入金△150 その他流動負債△208
非流動負債合計	4,951	4,319	+633	長期借入金+617
負債合計	17,641	17,705	△64	
資本合計	15,730	15,224	+507	配当金の支払い△410 当期利益計上+847
負債及び資本合計	33,371	32,929	+443	

(単位:百万円)

	2018年9月期 通期	主な内訳	2017年9月期 通期
営業活動による キャッシュ・フロー	△440	継続事業からの税引前四半期利益 + 1,353 法人所得税の支払い△1,124	△808
投資活動による キャッシュ・フロー	△310	関連会社株式の売却 + 372 有価証券の取得△497 有形固定資産の取得△304	△1,706
財務活動による キャッシュ・フロー	112	長期借入金 + 467 配当金の支払い△410	2,457
現金及び現金同等物に 係る換算差額	41		95
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	△597		39
現金及び現金同等物の 期末残高	14,922		15,519

(単位:名)

